

No.	事業名	事業概要	平成15年度計画	平成15年度実績	所管局
2. 人権が尊重される社会の形成					
(2) 性と生殖をめぐる健康支援(リプロダクティブ・ヘルス/ライツ)					
ア. 母子保健医療体制の整備及び相談					
81	周産期母子医療体制の整備	妊娠合併症や新生児仮死などハイリスクの母体・胎児と新生児に一貫した総合的な周産期医療を提供する周産期母子医療センターなどの整備を進めるとともに、総合的な周産期医療体制を確立する。	・周産期母子医療センターの整備 20施設 NICU 180床 ・周産期医療施設等の整備 4施設 ・周産期医療協議会の開催 7回 ・多摩地域周産期医療連携強化事業 13施設 ・その他(周産期情報ネットワーク、周産期医療関係者研修等)	・周産期母子医療センターの整備 19施設 NICU 180床 ・周産期医療施設等の整備 2施設 ・周産期医療協議会の開催 7回 ・多摩地域周産期医療連携強化事業 13施設 ・その他(周産期情報ネットワーク、周産期医療関係者研修等)	健康局
82	母子保健医療に関する相談事業	夜間電話相談 区市町村保健センター等が閉庁する夜間の時間帯に、妊娠中の健康や生活など母と子の健康に関して保健婦等が相談に応じる。 SIDS電話相談 SIDS(乳幼児突然死症候群)などで子どもを亡くした家族等の精神的支援を行うため、専門家が相談に応じる。 TOKYO子育て情報サービス 妊娠、子育て及び子どもの事故防止等に関する情報を365日24時間、電話(音声自動応答システム)とファクシミリにより提供する。	通年実施 通年実施 通年実施	通年実施 通年実施 通年実施	健康局
83	医療費の助成等	・妊娠中毒症等医療費の助成 妊産婦の死亡原因となるとともに、出生児に対する影響も著しい妊娠中毒症等により患っている妊婦が早期に適切な医療を受けることを容易にするため、必要な医療費の助成を行う。 ・入院助産 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、妊産婦に対し助産施設において助産を行う。	25人 延べ51人(区部を除く) 実人員 878人 延べ 7,520人	40人 延べ96人(区部を除く) 実人員 905人 延べ 7,449人	健康局

No.	事業名	事業概要	平成15年度計画	平成15年度実績	所管局
イ．各年代に応じた健康支援及び性教育					
84	生涯を通じた女性の健康支援事業	女性の健康支援のための知識の普及と、心身の健康に関する相談指導や不妊に関する相談を行うとともに、相談・指導に従事する者の養成・資質向上のための講習会や研修を行う。	・健康教育(講演会等) 18回 ・相談指導 通年 ・相談指導員養成 12回	・健康教育(講演会等) 18回 ・相談指導 通年 ・相談指導員養成 12回	健康局
85	性感染症・エイズ対策	性感染症健康診断 保健所で実施しているHIV抗体検査にあわせて、希望者に対して性感染症の検査を行う。検査時にカウンセリングを行い、陽性者に対して治療を進める。	5,450件	5,450件	健康局
		性感染症普及啓発活動 パンフレットを作成し、性感染症の正しい知識の普及を図る。	15,000部	15,000部	健康局
		エイズ相談検診体制 エイズの早期発見、感染の潜伏化を防ぐためにHIVの抗体検査を保健所で実施する。検診・相談を通じてエイズに関する偏見のない社会づくりを目指す。保健所・病院では対応できない夜間の無料検診機関(東京都南新宿検査・相談室)を整備し、検診を実施する。	・HIV抗体検査 都保健所 1,200件 区保健所 3,000件 南新宿検査 8,400件 計 12,600件	・HIV抗体検査 都保健所 2,991件 区保健所 5,339件 南新宿検査 10,303件 計 18,633件	健康局
86	エイズ対策普及啓発活動の強化	若年層に対する普及啓発として、同年代の仲間同士(=ピア)と一緒にエイズのことを考えながら、エイズ予防や感染者への偏見・差別をなくすための活動を保健所と協力しながら実施する。	・ピアエデュケーターの養成 15人 ・スーパーバイザーの養成 3人 ・ピアエデュケーターの派遣 40回	・ピアエデュケーターの養成 15人 ・スーパーバイザーの養成 3人 ・ピアエデュケーターの派遣 40回	健康局
87	骨粗しょう症予防対策事業	閉経期以降に発症しやすいと言われている骨粗しょう症を早期に発見し、その進行を予防するため、骨粗しょう症検診を行う。	43地区	35地区	健康局
88	学校における性教育の改善・充実	・「性教育の手引き(小・中学校編)」を改訂し、具体的な単元指導計画、指導事例等についてまとめ、各学校に配布し、性教育の工夫・改善に役立てる。 ・研修会等において、情報提供を行い、普及・啓発を進め、性教育を担当する教員の資質向上を図る。	作成委員会設置 資料2,800部 ・キャリアアップ研修 体育(保健) ・学校保健研修E ・学校指導(指導訪問)	作成委員会設置 資料3,500部 ・キャリアアップ研修 体育(保健) ・学校保健研修E ・学校指導(研修訪問)	教育庁 教育庁 教育庁
89	薬物対策の推進	覚せい剤等の薬物が女性をターゲットとして「ヤセ薬」・「ダイエット効果」と称されて密売され、女性の健康がおびやかされていることから、薬物の根絶と啓発に努める。	通常業務を通して実施	通常業務を通して実施	警視庁